



戦略的成長資金調達に関する 補足説明資料

株式会社アストロスケールホールディングス
(証券コード：186A)

2026年5月19日



ご留意事項

本資料は、2026年5月19日に株式会社アストロスケールホールディングス（以下「当社」といいます。）が公表したプレスリリース「海外一般募集による2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債並びに第三者割当による新株式及び第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行に関するお知らせ」の補足説明資料として作成されたものであり、国内外を問わず当社の発行する転換社債型新株予約権付社債及び普通株式その他の有価証券への勧誘を構成するものではありません。

本資料に記載された当社グループの目標、計画、見積もり、予測、予想その他の将来情報については、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済情勢、業界の動向、他社との競合、人材の確保、技術革新、その他経営環境等により、本資料に記載された内容又はそこから推測される内容と大きく異なる可能性があります。

本資料に記載された業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいており、当社グループがその真実性、正確性、合理性及び網羅性について保証するものではありません。

本資料には、業界、市場動向又は経済情勢等に関し、当社グループの見立て、予想又は試算に基づく情報が記載されることがありますが、これらは、本資料の作成時点における当社グループの判断又は考えにすぎず、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。また、本資料に記載された当社グループにおける潜在的な収益機会に関する情報は、一定の仮定に基づき当社が現時点において想定する将来的な収益機会に関する潜在的な可能性（規模感）を示すものに過ぎず、特定の時点における当社の業績についての予想、計画、見込、目標等を示すものではなく、また、実際の結果はこれらと大きく異なる可能性があります。今後の状況の変更等が本資料の内容に影響を与える可能性があります。当社は、本資料を更新、修正又は確認する義務を負うものではありません。本資料の内容は事前の通知なく変更されることがあります。

本資料は、当社の転換社債型新株予約権付社債及び普通株式の発行に関して一般に公表することのみを目的とする資料であり、日本国内外を問わず投資勧誘等を目的として作成されたものではありません。また、本資料は、米国における証券の募集を構成するものではありません。米国1933年証券法に基づいて同社債及び普通株式の登録を行うか又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において同社債及び普通株式の募集又は販売を行うことはできません。米国において証券の募集又は販売が行われる場合には、米国1933年証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。これには当社及び当社の経営陣に関する詳細な情報並びにその財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国における同社債及び普通株式の登録、募集又は販売は行われることはなく、またかかる登録、募集又は販売が行われる予定もありません。

目次

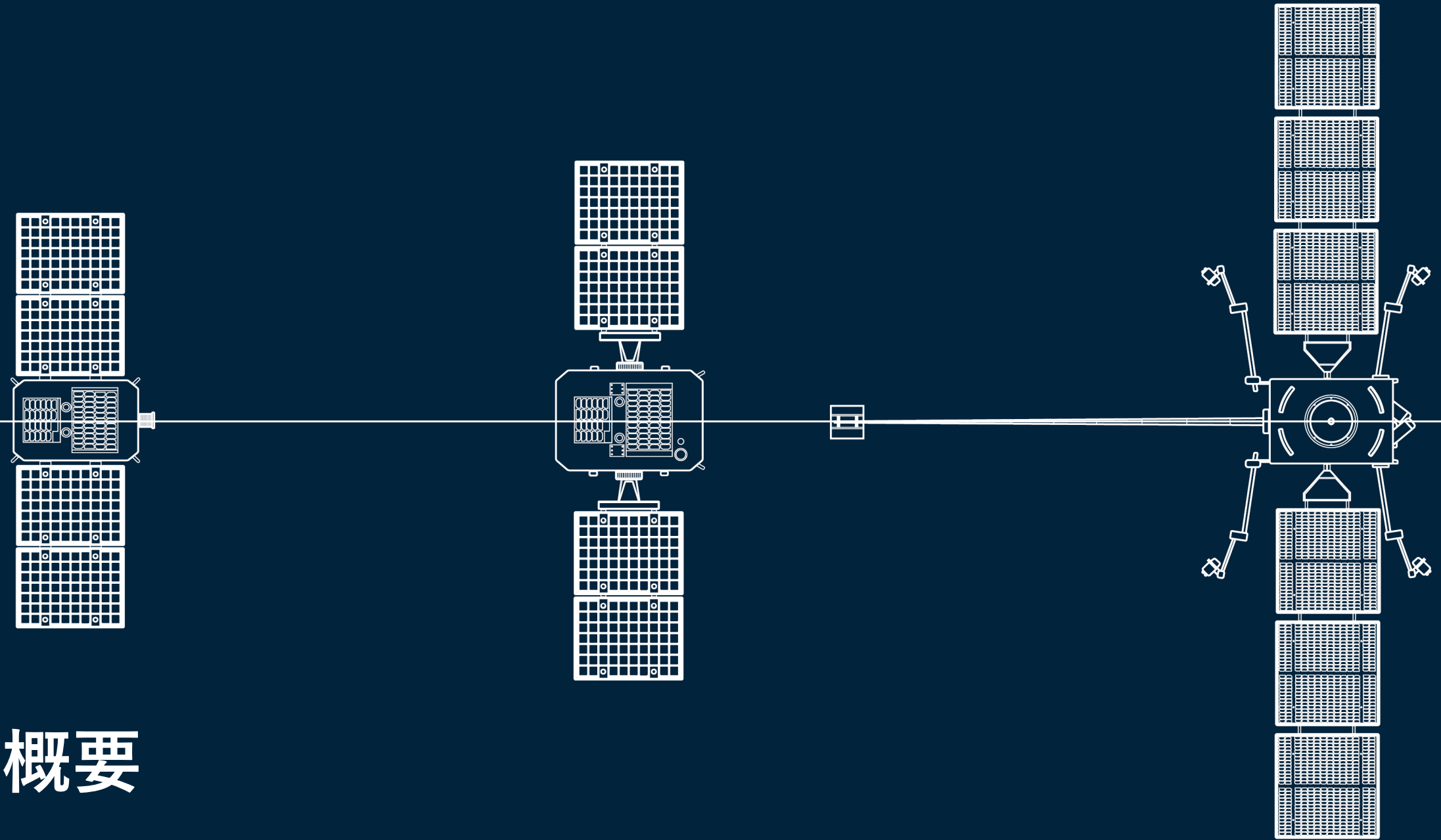
Section 1: 戦略的成長資金調達の概要

Section 2: 継続受注を通じた成長戦略

注：

本資料では特に明記されていない限り、以下の通りとする。

- 「202X年度」：「202X年4月期」と同等の期間を指す。
- 「通期」：毎年5月1日から4月30日までの12か月間を指す。



Section 1

戦略的成長資金調達の概要



継続受注獲得に向けた戦略的成長資金調達

継続受注獲得フェーズへの移行を見据えた中長期的な成長資金の確保を目的に、CB及び新株発行により306億円を調達。環境の不透明感が高まる中、当社グループの成長に伴走していただける戦略投資家からの出資により、経営の柔軟性も確保。

金額	意義	ポイント
CB（海外一般募集） 100億円 潜在希薄化率3.3%	低利調達	<ul style="list-style-type: none"> 即時の希薄化を回避しつつ大規模な低利調達を実施。 投資家層や調達手段の拡大も実現。 運転資金に充当。
調達総額 306億円	CB（第三者割当） 163億円 潜在希薄化率5.4%	<ul style="list-style-type: none"> 既存戦略投資家のヒューリックが過去最大の支援。 ヒューリックは当社の成長性を評価し、長期的な保有比率の増加を企図。 当社グループにとっては戦略投資家の支援により、経営の柔軟性や安定性が向上。
普通株式（第三者割当） 43億円 希薄化率1.6%	リスク資本の調達	<ul style="list-style-type: none"> ヒューリックとスカパーJSATが戦略投資家として参加。 継続受注獲得を見据えた生産設備拡大に充当。

注：希薄化率は今回発行する予定の普通株式数（「想定新規発行株式数」）を2026年4月末の発行済株式総数と想定新規発行株式数の合計で除した割合。潜在希薄化率は、本転換社債の発行価額の総額を想定転換価額で除して計算される潜在株式（「CB潜在株式」）を2026年4月末の発行済株式総数、新株予約権に伴う潜在株式及びCB潜在株式の合計で除した割合。



継続受注獲得に向けた資金使途

調達資金は、主に防衛関連の受注拡大を見据えた生産設備の拡充や、民間向け寿命延長サービスの拡大等に活用する予定。これにより継続受注獲得フェーズに移行するための基盤を整え、収益性の改善を目指す。

<p>生産設備の拡大</p>	<p>40億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 日本子会社、英国子会社における生産設備拡大を目的とした設備投資。 継続受注増加に応えられる供給能力を準備することで成長を加速。
<p>既存設備の維持及び拡充</p>	<p>30億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループの既存設備の維持及び機能の拡充を目的とした設備投資。 継続受注増加に応えられる供給能力を準備することで成長を加速。
<p>寿命延長サービス衛星の製造</p>	<p>70億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 寿命延長サービス衛星の製造費 寿命延長サービスからの継続受注獲得を目的とした投資を継続。
<p>運転資金</p>	<p>160億円</p>	<ul style="list-style-type: none"> 当社グループのプロジェクトに係る人件費や物件費等の運転資金。



調達ストラクチャー (1) 海外一般公募

当社グループの成長性を中長期で評価する投資家層を拡大し、グローバルな資本市場における当社グループの認知度・評価の向上を目的に、海外一般公募によるCB発行を実施。低金利を活用しつつ、既存株主の即時の希薄化を回避。

海外一般公募によるCB発行

発行体	株式会社アストロスケールホールディングス
発行形態	2029年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債
募集市場	ユーロ市場（Regulation Sに基づく、欧州及びアジアを中心とする海外市場（但し、米国およびカナダを除く））
発行決議日	2026年5月19日
条件決定日	2026年5月20日
払込期日	2026年6月5日
発行金額	100億円 ※第三者割当による163億円を除く
年限	3年
募集価格 / 発行価額	100% / 100%
償還価額	100%
クーポン	0.0%（ゼロクーポン）
付帯条項	ソフトコール条項（2028年6月5日以降130%）



調達ストラクチャー (2) 第三者割当

上場前からの支援者であるヒューリックと、日本を代表する静止衛星事業者であるスカパーJSATから、当社グループの中長期的な成長戦略や将来性をご評価いただき、戦略投資家として参加。

第三者割当の概要

▼ CB（ユーロ円CBと同様の条件）

発行体	株式会社アストロスケールホールディングス
割当予定先	ヒューリック株式会社
発行金額	163億円

▼ 株式

発行体	株式会社アストロスケールホールディングス
割当予定先	ヒューリック株式会社 スカパーJSAT株式会社
発行株式の種類	普通株式
発行新株式数	2,523,473株 ⁽¹⁾
発行価額	1株につき1,704円 ⁽¹⁾
発行価額の総額	4,299,997,992円 ⁽¹⁾
発行決議日	2026年5月19日
払込期日	2026年6月5日

戦略投資家の概要

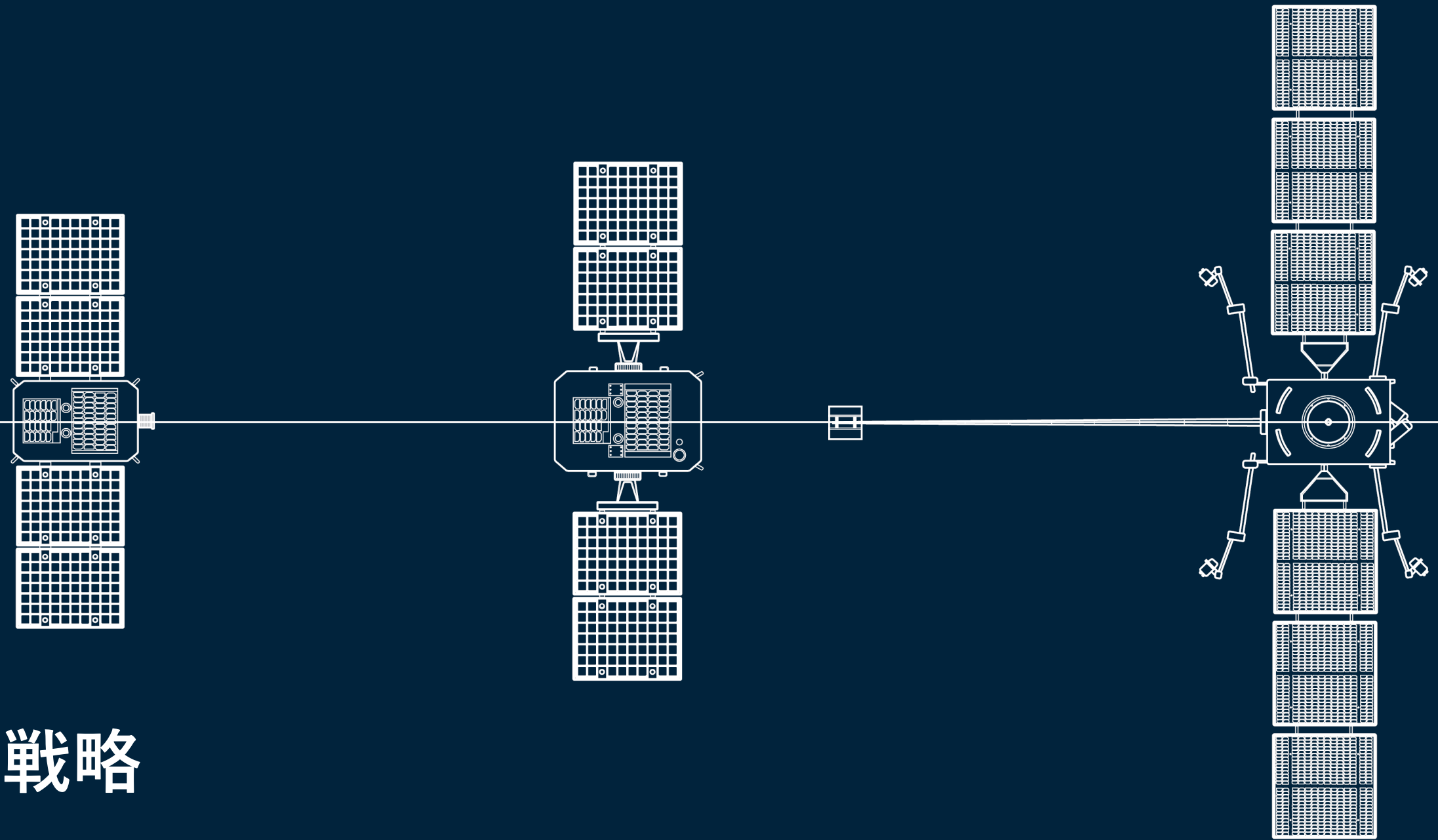
• ヒューリック株式会社

- 上場前からの既存株主として、当社東京本社ビルの建設等を通じ、継続的に当社を支援。
- 本件の調達総額の過半を占める極めて多額の出資により、当社グループの中長期的な成長戦略及び将来性への信頼を示して頂いたものと認識。

• スカパーJSAT株式会社

- 17機の静止衛星を運用し、民間及び安全保障用途の通信衛星サービスを提供するスカパーJSATと業務提携契約を締結。
- 将来的な事業シナジーや協業可能性を見据えた戦略提携を締結。
- 軌道上サービス分野における事業機会の創出を目的とした戦略的パートナーシップの一環として、海外子会社間の連携も含めた協業の検討を推進。

(1) 発行株式数は、発行株式が発行価格の見込額（1,704円）で発行されると仮定した場合の見込数。実際の発行株式数は、条件決定日（2026年5月20日）に決定される発行価格に基づき当社取締役会決議により決定する予定。



Section 2

継続受注を通じた成長戦略



当社事業の軌跡と中長期的な成長戦略

2010年代

2020年代前半

2020年代後半～

調査案件の獲得

- ✓ 後の実運用ミッションにつながる調査案件を複数獲得
- ✓ 各国政府や宇宙機関の軌道上サービスの重要性に対する認識向上
- ✓ 規制の議論拡大

- ✗ 収益は限定的
- ✗ 実運用を通じた軌道上技術実証機会は限定的

実運用ミッションの獲得と技術の軌道上実証

- ✓ 非協力RPO技術の軌道上実証に成功（民間企業として世界初かつ唯一無二）
- ✓ 多様な軌道上サービス案件獲得
- ✓ 受注残高や収益の飛躍的成長

- ✗ 低い収益性（一品一様案件が多数）
- ✗ 異なる顧客要求に応えるための新規開発が必要

継続受注の獲得

- ✓ 少数のプラットフォームを運用することにより、技術の再利用を最大化し、収益性を向上
- ✓ ビジネスの「型」を成熟させることで拡張性のある事業に発展

**事業の黒字化を目指すためには
継続受注の獲得が不可欠**



当社が目指す継続受注

防衛では宇宙監視衛星や燃料補給衛星、民間向けには寿命延長サービスの継続受注の獲得を目指し、投資を強化。

防衛

- 当社が拠点を有する主要国で、防衛案件の継続受注に向けたステップが着実に進捗。
- ニーズが顕在化してきた継続受注に対応するための**生産設備の拡充は前倒しで進める**ことが必要。

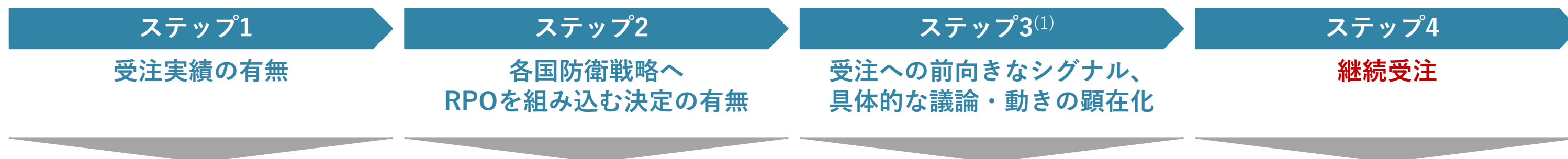
民間

- 寿命延長サービスが提供する経済合理性と、互換性の高い当社の把持機構により、巨大な市場にアクセス可能。
- 初号機LEXI-Pの契約交渉は進展し、地上試験も順調に進捗。
- 2号機以降の受注も見据えた投資を継続。



防衛案件の継続受注獲得に向けた各国の状況

防衛案件の継続受注に向けた必要ステップが各地域で着実に進捗。



当社拠点における各ステップの具体的状況

	ステップ1 受注実績の有無	ステップ2 各国防衛戦略へ RPOを組み込む決定の有無	ステップ3 ⁽¹⁾ 受注への前向きなシグナル、 具体的な議論・動きの顕在化	ステップ4 継続受注
	✓ 受注済み (防衛省案件、把持機構案件)	✓ 決定済み (宇宙領域防衛指針等)	✓ 前向きなシグナル (防衛大臣賞、複数案件の受注等)	受注済みのプロトタイプを ベースとした継続受注を狙う
	✓ 受注済み (Orpheus案件)	✓ 決定済み (各種資料等)	✓ 前向きなシグナル (詳細非開示)	宇宙監視衛星の実証と 継続受注を狙う
	✓ 受注済み (APS-R案件、AFRL案件)	✓ 決定済み (Space Force Doctrine等)	✓ 前向きなシグナル (SHIELD IDIQへの選定、複数案件 の受注等)	APS-Rをベースとした燃料補給 の継続受注や宇宙監視衛星の実 証と継続受注を狙う
	✓ 受注済み (詳細非開示)	✓ 決定済み (各種資料等)	✓ 前向きなシグナル (マクロン大統領の公式訪問)	宇宙監視衛星の実証と 継続受注を狙う

(1)現時点における弊社による分析・評価を記載したものであり、受注に関する決定された又は確度の高い事実を反映したのではない。



防衛関連の継続受注獲得に向けたロードマップ（日本）

現在受注している軌道対応宇宙システム実証機や把持機構の開発を活用し、2027年4月から始まる次期防衛力整備計画期間中に継続発注を獲得すべく事業活動を推進。

次期防衛力整備計画期間の動き

2026年4月期

2027年4月期

2028年4月期

2029年4月期

2030年4月期

2031年4月期

2032年4月期

次期防衛力整備計画

機動対応宇宙システム実証機の開発・製造

防衛省案件（約66億円）

2028年3月
プロトタイプ衛星完成予定

打上・運用

2029年4月期以降の打ち上げを目指す

衛星の複数機受注を目指す

関連技術の開発

把持機構開発案件（約10億円）

追加開発機会の受注を目指す

受注済み案件

潜在的案件

注：潜在的案件の内容や時期は、現時点における弊社想定を示したものであり、必ずしも決定された又は確度の高い事実を反映したのではなく、また、弊社が受注を獲得できることを示すものではない。

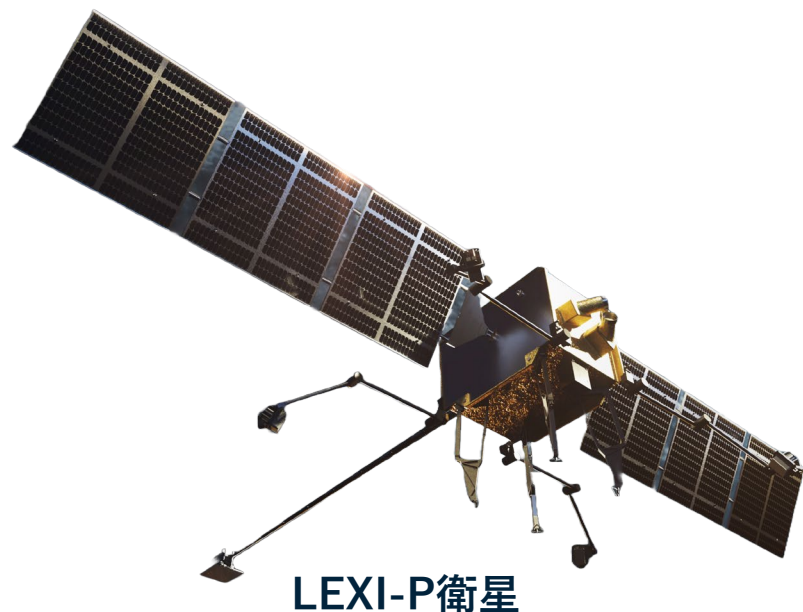


寿命延長サービスの圧倒的な提供価値

静止衛星事業者は、寿命延長サービスの利用により衛星の置き換え及び再配置にかかるコストを抑制し、運用の柔軟性を向上させることで、顧客が運用する衛星群の効率的な運用が可能に。

寿命延長サービスの概要

- 顧客の静止衛星にドッキングした当社のLEXI衛星は、自衛星の燃料を用いてジェットパックのように顧客衛星の軌道位置の制御を実施。
- LEXI衛星の捕獲機構は、8割以上⁽¹⁾の静止衛星へドッキング可能（特許取得済）。**
- サービス終了後に分離し、当社衛星1機で複数の顧客に対応することも想定。



(1) 多くの静止軌道衛星が有するペイロード・アダプター・リングを把持する技術を有するため。
 (2) 顧客との対話にもとづく想定。実際のサービスフィーは上記の金額と大きく異なる可能性がある。

顧客ベネフィット

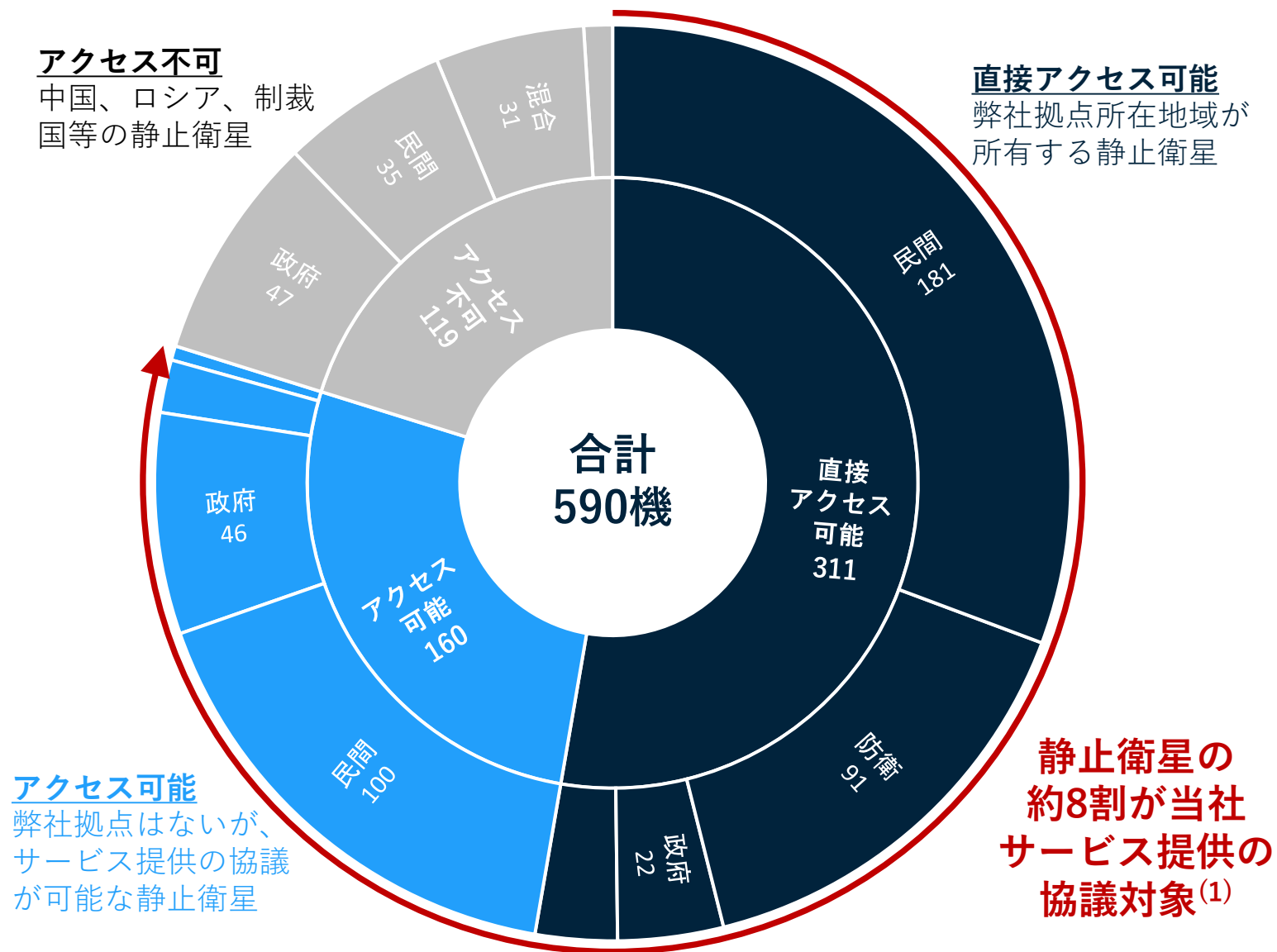
- 1 圧倒的に安価なサービスフィー**
顧客衛星の置き換え費用と比較して、競争力のあるサービスフィー（年間10-15百万米ドル）⁽²⁾で提供。
- 2 顧客のキャッシュIRRへの直接的な貢献**
顧客は衛星の置き換えに伴う設備投資の先送りが可能。
- 3 衛星の運用におけるリスク低減**
置き換え衛星の投入タイミングに柔軟性を持たせることが可能。
- 4 幅広いサービス内容**
姿勢制御だけでなく、軌道の経度位置の変更や墓場軌道への移動等も可能。



巨大な寿命延長サービス市場にアクセス可能

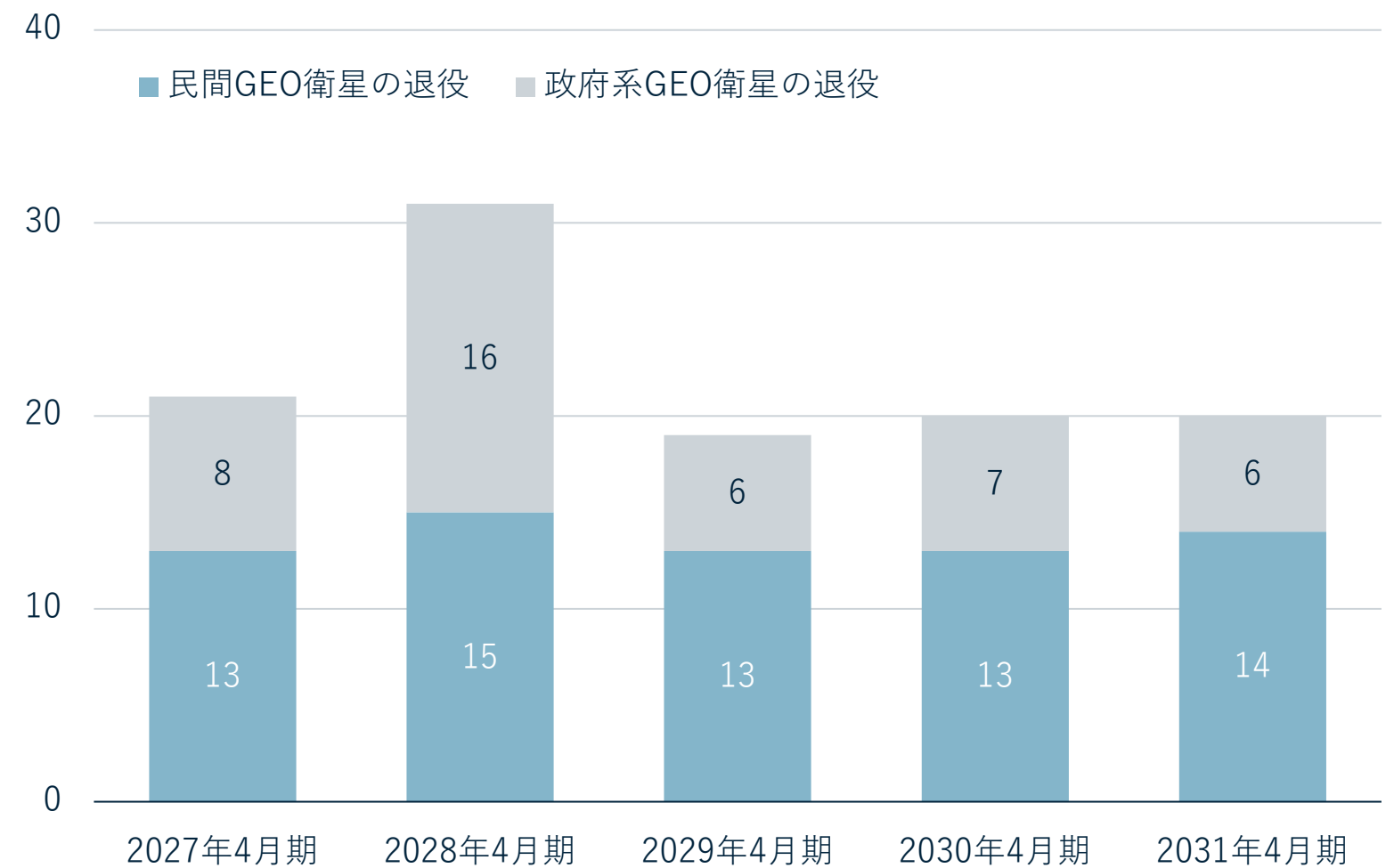
静止軌道ビジネスは大規模かつ安定的であり、当社寿命延長サービスの対象となりうる衛星は毎年20~30機程度存在。

運用中の静止衛星の内訳



退役予定の静止衛星（アクセス可能な機数）

毎年想定される20~30機の退役から継続受注獲得を狙う



出所: UCS Satellite Database, 2023年5月1日現在。
 (1) 静止衛星の国籍による分類に基づく数値であり、技術調査の結果サービス対象とならない場合がある。



LEXI-P契約の最新状況

LEXI-Pは、顧客側が実施する衛星状態の調査が完了し、正式な契約締結に向けた手続きが進展。地上試験も順調に進捗。

これまでの経緯と今後の想定・戦略

これまでの経緯

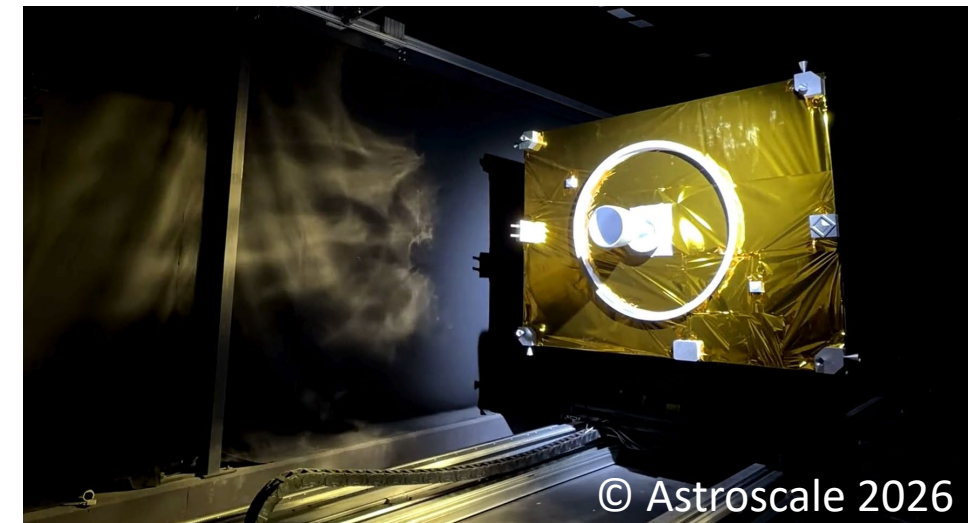
- 2025年4月期までは「顧客A」とLEXI-P衛星の売り切りを前提とした協議を実施。
- しかしながら、2026年4月期にはサービス提供前提の「顧客B」へ交渉の軸足を移行。**現時点で契約金額や契約期間等の主要な事項については合意済⁽¹⁾。**

今後の想定・戦略

- 顧客衛星が寿命延長に資するかを最終判断するための**衛星の状態（燃料残量、搭載機器の状態等）の確認は完了**。正式な契約締結に向けた手続きが進捗。
- 同時に、**複数社とタームシートの締結に向けた協議を推進**しており、LEXI-P及び2号機以降の顧客の開拓も継続。

地上試験の進捗

- 2028年度の打上げに向けて、LEXI-Pの地上試験は順調に進捗。
- 捕獲機構の6自由度 (6DoF) 試験により、以下の能力を確認。
 - センサーを搭載したLEXI-P側ロボットと、約12m離れた模擬顧客衛星ロボットを用い、軌道上の相対運動を模擬。
 - フライト用の姿勢推定アルゴリズムおよびGNC (guidance, navigation and control) を工学モデル上で実行し、ロボットの動作軌道を制御。
 - 最終接近フェーズにおける検知・制御・安全な近接運用能力を実証。



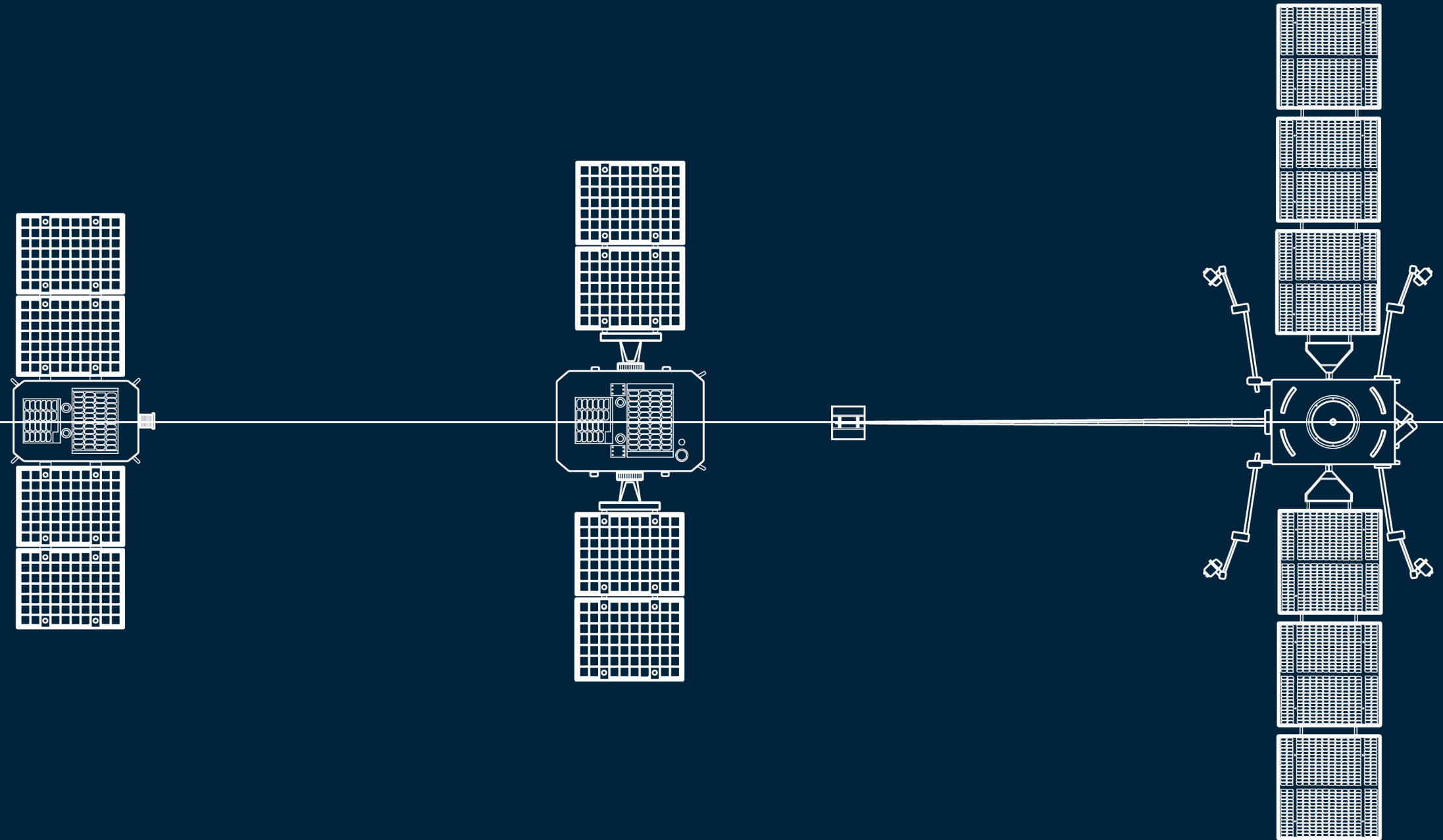
© Astroscale 2026

(1) 本資料作成時点では、法的拘束力を有する合意は締結されていない。



お問い合わせ先

ir@astroscale.com



visit us at [our IR website](#)

Astroscale Proprietary